

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月5日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	4,313,948	3,663,745	8,365,157
経常利益(千円)	292,075	229,933	462,549
四半期(当期)純利益(千円)	207,102	178,104	427,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	395,982	761,300	338,106
純資産額(千円)	4,147,307	4,817,841	4,089,431
総資産額(千円)	13,375,808	13,239,458	11,988,882
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.48	27.08	65.03
自己資本比率(%)	31.0	36.4	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	211,080	758,964	75,000
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△51,366	△80,640	△116,707
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	454,623	362,385	△88,254
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,716,636	3,203,759	1,899,622

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益(円)	0.63	11.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、36億63百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では13億73百万円（前年同期比6.4%減）となりました。米国では5億69百万円（前年同期比26.0%減）となりました。欧州・アジア他では17億20百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

主たる要因は、米国においてはモジュール製品が新製品への切替に遅れたため、当初計画より28.5%減となりました。欧州においては、欧州の景気低迷の影響によりターミナル製品の案件が下期以降へのずれ込みが生じたことと、アジアその他地域での低価格化が進んだもののそれら低価格帯案件をあえて見送ったこと等により、当初計画より20%減となったことによるものです。

その影響により、利益面では、売上が期首計画から4億37百万円減少したことから、営業利益が1億62百万円（前年同期比50.8%減）にとどまることになりました。経常利益は2億29百万円（前年同期比21.3%減）、四半期純利益は1億78百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=87.68円、1ユーロ=115.10円で算出しております。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は132億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億50百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加13億4百万円、受取手形及び売掛金の減少1億51百万円、原材料及び貯蔵品の減少86百万円、流動資産その他の増加1億91百万円等によるものです。

負債は84億21百万円となり前連結会計年度末と比較して5億22百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加7億26百万円、短期借入金の減少4億48百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億91百万円等によるものです。これは取引金融機関からの資金調達が、長期的資金の調達へと大きく移行したことによるものです。

なお、純資産は48億17百万円となり前連結会計年度末と比較して7億28百万円増加いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により7億58百万円増加、投資活動により80百万円減少、財務活動により3億62百万円増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は32億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億4百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は7億58百万円（前年同期は2億11百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億29百万円の計上その他、減価償却費2億26百万円の計上、売上債権の減少額3億23百万円、たな卸資産の減少額2億33百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期は51百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出72百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は3億62百万円（前年同期は4億54百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入26億30百万円、長期借入金の返済17億12百万円、短期借入金の純減少4億48百万円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月5日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	6,578,000	—	942,415	—	219,136

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
FP成長支援C号投資事業有限責任組合無限責任組員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,315,000	19.99
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	242,500	3.69
俵 公子	Arizona, U.S.A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
FP成長支援A号投資事業有限責任組合無限責任組員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	100,000	1.52
エイチエスビーシー ファンド サービシズクライアント アカウント 006	東京都中央区日本橋3-11-1	100,000	1.52
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	91,200	1.39
計	—	3,927,400	59.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,577,100	65,771	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	65,771	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第38期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 三優監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,622	3,213,759
受取手形及び売掛金	1,944,585	1,793,406
商品及び製品	2,166,528	2,281,086
仕掛品	5,964	5,569
原材料及び貯蔵品	1,655,543	1,568,614
繰延税金資産	82,183	85,252
その他	414,367	605,856
貸倒引当金	△64,807	△82,938
流動資産合計	8,113,988	9,470,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,893,184	1,857,904
機械装置及び運搬具（純額）	150,766	139,802
工具、器具及び備品（純額）	501,798	378,790
土地	553,740	554,178
リース資産（純額）	5,877	63,614
建設仮勘定	43,535	87,046
有形固定資産合計	3,148,903	3,081,337
無形固定資産		
その他	453,419	415,920
無形固定資産合計	453,419	415,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,957	3,621
繰延税金資産	124,920	124,896
その他	176,478	174,680
貸倒引当金	△31,785	△31,605
投資その他の資産合計	272,570	271,592
固定資産合計	3,874,893	3,768,850
資産合計	11,988,882	13,239,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,769	947,742
短期借入金	648,337	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,180	1,653,597
1年内償還予定の社債	160,000	30,000
未払法人税等	44,613	40,040
設備関係支払手形	14,827	22,123
賞与引当金	—	50,154
その他	371,909	377,490
流動負債合計	3,557,636	3,321,148
固定負債		
長期借入金	4,270,548	4,996,929
繰延税金負債	30,517	30,517
その他	40,749	73,021
固定負債合計	4,341,814	5,100,467
負債合計	7,899,450	8,421,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,221,387	4,366,602
株主資本合計	5,382,939	5,528,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△572	91
為替換算調整勘定	△1,292,935	△710,402
その他の包括利益累計額合計	△1,293,507	△710,311
純資産合計	4,089,431	4,817,841
負債純資産合計	11,988,882	13,239,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	4,313,948	3,663,745
売上原価	2,714,773	2,335,238
売上総利益	1,599,175	1,328,507
販売費及び一般管理費	* 1,269,508	* 1,166,229
営業利益	329,666	162,277
営業外収益		
受取利息	7,591	6,589
受取家賃	5,295	4,746
為替差益	34,629	113,171
貸倒引当金戻入額	961	—
その他	2,842	1,010
営業外収益合計	51,321	125,518
営業外費用		
支払利息	88,027	47,763
固定資産除売却損	808	253
その他	77	9,845
営業外費用合計	88,912	57,862
経常利益	292,075	229,933
税金等調整前四半期純利益	292,075	229,933
法人税、住民税及び事業税	95,208	30,529
法人税等調整額	△10,236	21,299
法人税等合計	84,972	51,829
少数株主損益調整前四半期純利益	207,102	178,104
四半期純利益	207,102	178,104

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,102	178,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	663
為替換算調整勘定	189,128	582,532
その他の包括利益合計	188,879	583,195
四半期包括利益	395,982	761,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,982	761,300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,075	229,933
減価償却費	281,486	226,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,496	5,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,300	50,154
受取利息及び受取配当金	△7,591	△6,639
支払利息	88,027	47,763
為替差損益 (△は益)	△10,722	△90,978
固定資産除売却損益 (△は益)	808	253
売上債権の増減額 (△は増加)	223,989	323,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△509,964	233,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,092	40,511
その他	128,121	△191,060
小計	365,941	869,640
利息及び配当金の受取額	7,591	6,639
利息の支払額	△88,059	△47,426
法人税等の支払額	△74,392	△69,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,080	758,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	1,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△49,496	△72,618
無形固定資産の取得による支出	—	△8,201
その他	130	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,366	△80,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,023,930	△448,337
長期借入れによる収入	2,600,000	2,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,068,193	△1,712,202
社債の償還による支出	△30,000	△130,000
配当金の支払額	△13,156	△32,890
リース債務の返済による支出	△10,097	△14,346
セール・アンド・リースバックによる収入	—	70,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,623	362,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,833	263,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698,171	1,304,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,465	1,899,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,716,636	* 3,203,759

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
従業員給与	323,849千円	338,200千円
研究開発費	254,637千円	159,662千円
貸倒引当金繰入額	6,849千円	5,529千円
賞与引当金繰入額	18,000千円	15,441千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	2,716,636千円	3,213,759千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	2,716,636千円	3,203,759千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 取締役会	普通株式	13,156千円	利益剰余金 (注)	2円	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(注) 平成24年2月23日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金623,920千円を取り崩し、利益剰余金に振り替えをいたしました。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年2月23日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を623,920千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を623,920千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えました。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月21日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成24年11月30日	平成25年2月22日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,466,410	770,259	2,077,277	4,313,948	—	4,313,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	577,147	28,081	73,535	678,764	(678,764)	—
計	2,043,557	798,341	2,150,813	4,992,712	(678,764)	4,313,948
セグメント利益又は損失 (△)	162,281	△37,105	217,883	343,059	(13,392)	329,666

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,373,133	569,780	1,720,831	3,663,745	—	3,663,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	535,809	65,339	8,982	610,131	(610,131)	—
計	1,908,943	635,120	1,729,814	4,273,877	(610,131)	3,663,745
セグメント利益又は損失 (△)	48,727	△57,653	176,286	167,360	(5,083)	162,277

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	31円48銭	27円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	207,102	178,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	207,102	178,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,578,000	6,578,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月5日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	海 藤 丈 二 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	橋 爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。